

要 望 書

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として国土の均衡ある発展に不可欠なものであり、沿線地域の飛躍的な発展を図るうえで極めて大きな効果をもたらすものである。

また、東海道新幹線の代替補完機能を有するとともに、日本海国土軸の形成に必要な不可欠な

国家プロジェクトであることから、

東京・大阪間の全線を早期に整備する必要がある。

については、沿線住民の長年の悲願である

北陸新幹線の全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について格段の配慮をされるよう要望する。

一 金沢までの開業が一日も早く実現するよう、長野から白山総合車両基地までの整備を促進すること。また、白山総合車両基地から福井間及び敦賀駅部について、平成二十一年のできる限り早期に認可、着工すること。

二 このため、平成二十年十二月の整備新幹線に係る政府・与党ワーキンググループにおける合意事項を踏まえ、さらなる新幹線整備を促進すべく、公共事業費の重点配分、貸付料等必要な財源を確保され、整備スキームを直ちに見直すこと。

三 福井から敦賀間について引き続き検討し、早期整備を図ること。

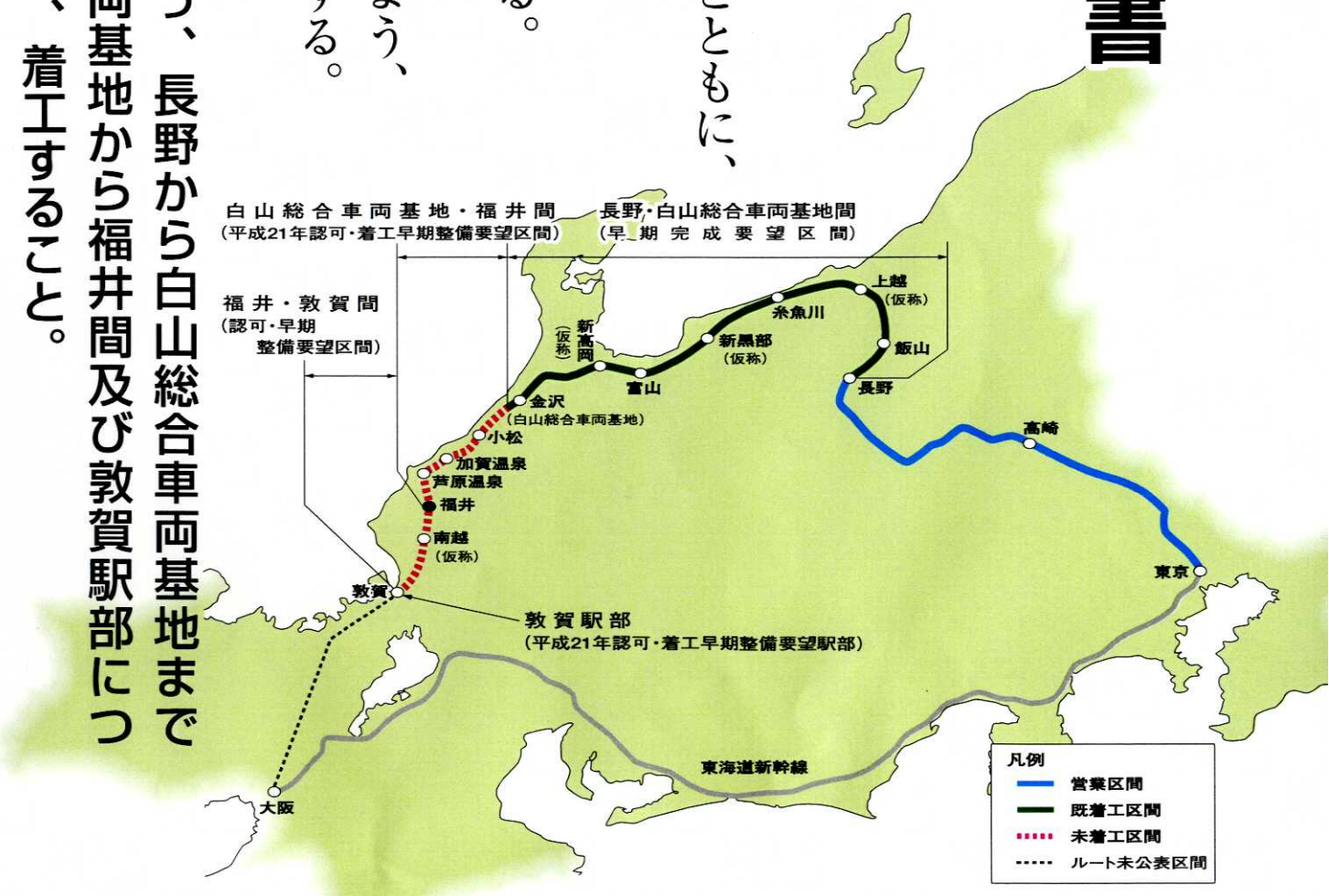
四 大阪までの整備方針の明確化を図ること。

五 地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないように、国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講じること。

特に、既着工区間の工事費の増額分については、沿線の地方自治体に新たな負担が極力生じないように対処すること。

六 並行在来線存続のため、地方負担の軽減、運行の在り方等について検討を進め、既に経営が分離されている第3セクターへの経営支援の在り方（維持経費の助成措置、線路使用実態に見合った貨物線路使用料の見直しなど）も含め、新たな仕組みを早急に講ずること。

七 以上、新規着工区間の認可、並行在来線への支援、工事費増額分の対処等の諸課題に対応するため、JRからの貸付料の活用を含め、幅広い観点から財源を確保すること。



平成二十一年七月十六日

北陸新幹線建設促進同盟会

会長 富山県知事 石井 隆一